

## Press Release

経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局 発表  
令和8年7月1日(水)

担	京都労働局 労働基準部 健康安全課 健康安全課長 宇野 均
当	副主任安全専門官 藤木理映子 電話 075-241-3216(ダイヤル)

### 京都府内の「令和7年 労働災害発生状況」について

京都労働局（局長：伊勢久忠<sup>いせひさただ</sup>）は、京都府内における「令和7年労働災害発生状況」を取りまとめましたので公表します。

#### 令和7年の労働災害発生状況の概要（分析結果等の詳細は別添1参照）

- 休業4日以上<sup>いせひさただ</sup>の死傷者数（以下「死傷者数」という。）は、**2,694人**（新型コロナウイルス感染症<sup>いせひさただ</sup>り患による労働災害〔以下「コロナ関連」という。〕を除く。）となり、前年比+134人、**5.2%の増加**となりました。なお、コロナ関連を含めた死傷者数については、2,749人となり、前年比-12人、**0.4%の減少**となりました。
- 労働災害による死亡者数は、全産業で**7人**となり、前年の**5人**と比べて、**2人増加**しました。
- 死傷者数（コロナ関連を除く）に関しては、以下の特徴があります。
  - ① 業種別では、「商業」493人（前年比+82人・20.0%増）、「製造業」が487人（同+18人・3.8%増）、「保健衛生業」471人（前年比+60人・14.6%増）の三業種で、全体の53.8%と半数超となっていること
  - ② 事故の型では、「転倒」742人、「動作の反動・無理な動作」491人、「墜落・転落」398人で、全体の66.5%を占めていること
  - ③ 年齢別では、「60歳以上」847人（前年比+67人・8.6%増）と最も多く、「50歳～59歳」745人を含めると、死傷者数は1,592人と全体の59.1%を占めており、令和6年と比較して、その割合（前年57.3%）が増加していること

京都労働局では、「京都労働局第14次労働災害防止推進計画」（概要は別添2参照）に基づき、労働災害を少しでも減らし、安心して健康に働くことができる職場の実現に向けた取組を推進してまいります。

その他、令和7年労働災害発生状況、当該推進計画に係る重点対策に取り組むための参考資料をまとめた『京都の労働災害の現状 2026』を作成し、公開・配布しています。



#### 『京都の労働災害の現状 2026』 掲載先

京都労働局>事例・統計情報>災害統計・事例から

「2026 京都の労働災害の現状」をクリック（PDF：8MB）

[https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/jirei\\_toukei/saigaitoukei\\_jirei.html](https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/jirei_toukei/saigaitoukei_jirei.html)

※ 労働局、府内労働基準監督署で、紙媒体でも配布しています。

（数に限りがあります）

